



◆ フランス次期大統領選挙、マクロン氏とルペン氏が決選投票に進出

- フランスの次期大統領選挙の第1回投票が4月23日（現地時間）に実施され、中道系独立候補のマクロン前経済産業デジタル相と極右政党「国民戦線」のルペン党首の決選投票進出が決定しました。
- 敗北宣言を出した中道右派の共和党フィヨン氏、与党社会党のアモン氏は既にマクロン氏への支持を打ち出しており、決選投票ではマクロン氏優勢との見込みが高まっています。

【フランス大統領選挙、マクロン氏とルペン氏が決選投票に進出】

フランスの次期大統領選挙の第1回投票が4月23日（現地時間）に実施され、中道系独立候補のマクロン前経済産業デジタル相と極右政党「国民戦線」のルペン党首の決選投票進出が決定しました。速報ベースでは、マクロン氏はルペン氏の得票率を上回り首位となった模様です。投票結果を受けて、敗北宣言を行った中道右派の共和党フィヨン氏や与党社会党のアモン氏は、マクロン氏支持姿勢を表明していることから、マクロン氏が次期大統領に選ばれるとの公算が高まっています。

今回の結果は、事前予想や世論調査から大きく乖離するものではなかったものの、反欧州連合（EU）を掲げるルペン氏が得票率で首位にならなかったことや、同じく反EU姿勢を示していた急進左派の左翼党メランション氏の得票率が伸び悩んだこと等を受けて、フランスのEU 離脱（Frexit）リスクが大きく後退したと見られています。そのため、4月24日早朝のアジア為替市場ではユーロが対主要通貨で急伸する等、市場の動きはリスク選好が強まる結果となっています。

5月7日の第2回投票（決選投票）における結果も引き続き予断を許さない状況に変わりはありませんが、3月のオランダ総選挙と同様に、ポピュリズム勢力の台頭を抑える結果となりEU離脱リスクが剥落すれば、市場における大きな安心材料となるものと思われます。

【図表】各国政治イベント日程と注目ポイント

日程	注目ポイント
4月23日、5月7日 フランス大統領選挙	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 4月23日が第1回投票、5月7日が決選投票。 ✓ 4月23日の第1回投票の結果、中道系の独立候補マクロン氏と自国優先主義の極右政党「国民戦線」のルペン党首が決選投票進出へ。 ✓ 敗北宣言を出したフィヨン氏（共和党）、アモン氏（社会党）は既にマクロン氏支持を打ち出しており、決選投票におけるマクロン氏優勢が見込まれる。
6月8日 英国、解散総選挙	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2020年に予定されていた総選挙を前倒しで実施。 ✓ メイ首相が掲げる「強硬離脱（ハードブレグジット）」について、国民からの信任を得ることで、政権基盤を安定・強化することが目的。
9月24日 ドイツ連邦議会選挙	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 11年に渡り政権を担ってきたメルケル首相率いる保守系与党連合「キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）」とシュルツ氏率いる中道左派「社会民主党（SPD）」の支持率が拮抗。 ✓ メルケル政権が財政均衡を掲げるのに対しシュルツ氏は投資拡大を優先。 ✓ ただしフランス等に比べ、政権交代が起きてもポピュリズムが台頭するような状況は免れるものと予想。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

EURO EXPRESS

臨時レポート



ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
 - 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
 - その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
- 投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱の販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見直しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

D-170424-4

■レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社